地方自治法の一部を改正する法律案に関する意見書

政府は、令和6年3月1日、地方自治法の一部改正する法案を閣議決定し、法案を国会に提出しました。

この改正案については、令和5年12月21日の第33次地方制度調査会「ポストコロナの経済社会に対応する地方制度のあり方に関する答申」を踏まえ改正を行うものだと理解をします。

第33次地方制度調査会「ポストコロナの経済社会に対応する地方制度のあり方に関する答申」のなかに、大規模な災害、感染症のまん延等の国民の安全に重大な影響を及ぼす事態への対応に関する「国の補充的な指示」の制度の創設を求めることについては、2000年地方分権一括法により国と地方公共団体が「対等協力」の関係と規定されたことを少なからず変容させるものであり、地方公共団体が自主的に行う自治事務に対して、国の理不尽な介入を誘発するおそれがあります。

答申のなかにある「大規模災害及びコロナ禍」についても十分な検証が行われないままに、現行法の災害対策基本法や感染症法などの個別法で規定される「緊急性」を要件としている法定受託事務と自治事務の区別を行わず国の指示権だけが示されています。

今回の改正では、地方公共団体の特有の自治事務に対して個別法の根拠規定が無く曖昧なままに国の指示権を認めようとするものであり、憲法の定める地方自治の本旨、地方分権の趣旨に照らしても大きな問題であります。

よって、今回の地方自治法の一部を改正する法律案を廃案とし地方自治体の実情を踏まえた改正を行うとともに適切な制度設計を行うよう強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年6月13日

福島県西郷村議会

衆議院議長 様
参議院議長 様
内閣総理大臣 様
総務大臣 様